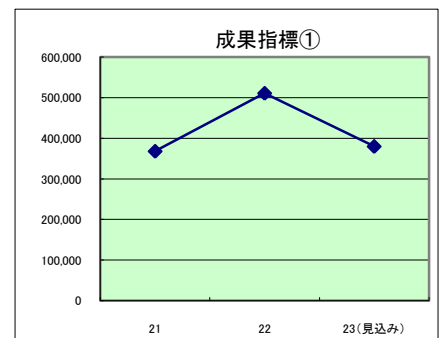
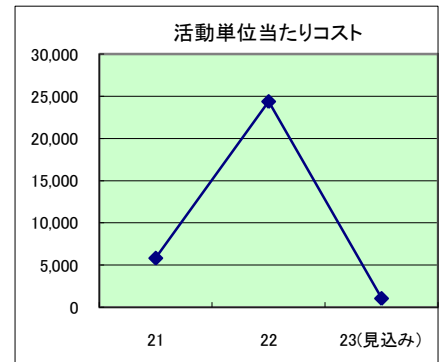


事務事業名	情報発信事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化	目	15	情報推進費
				事業	6	地域イントラネット
関連する計画等			作成部署	市長公室政策推進課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072-958-1111 内線 4750		
事業の内容	市民を含むインターネットが利用可能な人					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	市に関する情報を広く発信し、いつでもどこでも誰でも入手できるようにする。					
事業の内容	インターネット上に羽曳野市のウェブサイトを設置し、本市のPRや、行政の情報を必要としている人に対して、パソコンを利用して迅速に正確な情報を入手できる環境を創出する。					
	根拠法令等					
	羽曳野市公開用ウェブサイト管理運営要綱					
事業開始時期	☐ 昭和 8 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化	パソコンの普及に伴いインターネットを利用する人口や機会が増加してきている。また、中高生および若年層は携帯電話のネットワークを利用しており、携帯サイトを利用して情報を入手している。					
市民や議会の要望	市からの一方通行な情報発信になっており、市民等から相互の情報交流ができていない。					
実施手法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容	ウェブサイト再構築業務		
	☒ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		819	11,130	1,443	
人件費【2】 (千円)		2,250	3,744	2,160	
職員数	正規職員	0.30 人	0.52 人	0.30 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,069	14,874	3,603	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	3,069	14,874	3,603	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 新着情報掲載件数		件	526	610	3,400
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)			5,835 円	24,384 円	1,060 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)			26 円	126 円	31 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	①	トップページアクセス件数	件	市政への関心度 (300,000件を目安、目標達成し数値を変更する)	目標	330,000	380,000	達成率(%)	134.5%	380,000
					実績	368,087	511,196			
	②	(式)			目標			達成率(%)		

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	情報化社会においてインターネットでの情報発信は必要不可欠である。
		○		○				○	○		

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	パソコンや携帯端末などの普及に伴い、インターネットなどをからの情報入手が増えてきている。情報発信の面から言えばインターネットのWEBは大きな役割を担っている。携帯での情報発信も徐々に増やしている。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	ウェブサイトでの情報発信によって、広報にかかるコストの低減が期待される。ウェブサイトの各課ページ作成について、庁内では簡易な編集機能や内容確認の決裁の機能を有するシステムを利用している。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	インターネットを利用し市の情報を広く深く発信している。また、文や絵などを駆使し詳しい内容なども発信できる。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	現在は市職員による情報発信が主である。双方向な情報交流を行うコンテンツの検討が必要となる。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	前年同様設定した成果指標は実現している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価											
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了											
	評価の理由											
	社会情勢の変化に伴い、ウェブサイトは、高齢者、障がい者を含めた誰もが同様に必要な情報を容易に探せるものが求められている。コンテンツ管理システムを入れ替えたことにより、必要な情報などをより迅速に発表できるようになった。また、公開内容などの構築も容易に行えるようになった。											
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)											
行革本部評価	平成22年度末にCMSを導入しリニューアルを行った。その特性を活かしウェブサイトの保守管理運営を適切に進め、すべてのユーザーに対してわかりやすい内容を示す。											
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善						評価理由・意見					
行革本部評価	☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了											